

たいない

議会だより

No.70

令和3年12月14日

(2021年)

【題字】小泉 こいずみ セイラ さん

西町二区在住の内山さんファミリー

左から

雅姫 (みやび) さん 小5

唯織 (いおり) さん 5歳

雛太 (ひなた) さん 高1

決算審査特別委員会

一般質問 (7人)

議決結果

常任委員会審査

議会モニター会議

2~4ページ

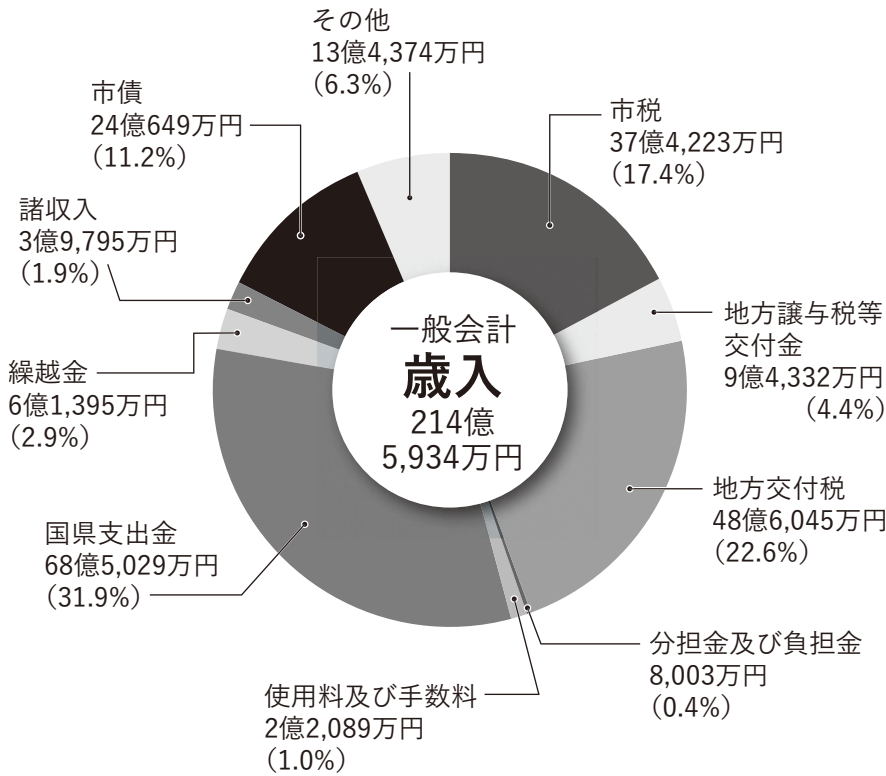
5~11ページ

12ページ

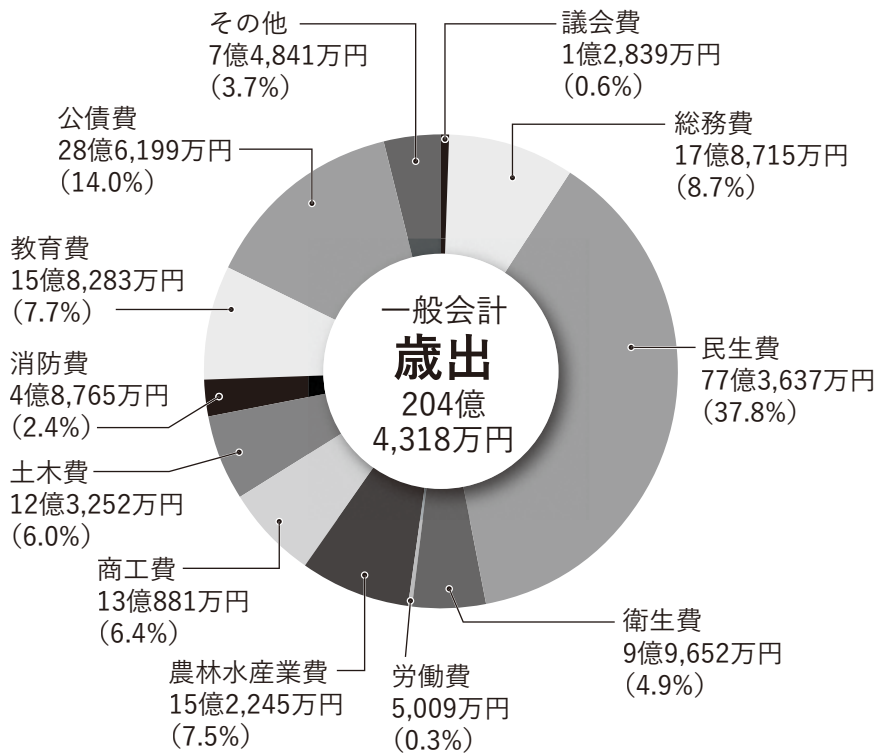
13~14ページ

15ページ

令和2年度 歳入歳出決算を認定



令和3年第3回定例会は、10月12日から11月5日までの25日間にわたり開催されました。定例会には、補正予算13件、条例の一部改正2件、決算の認定12件、人事案件3件、承認案件3件、その他4件の議案が井畑市長から提出されました。また、議員からは、発議4件が提案され審議の結果、



全て原案のとおり、可決（認定）されました。令和2年度の一般会計決算の状況は、新型コロナウイルス感染症対策などにより、歳入では、前年度比30・4%増の総額214億5千934万円になりました。歳出では、前年度比29・0%増の総額204億4千318万円で歳入歳出いずれも大幅の増額となりました。

◎各会計の決算状況と採決の結果

会 計		歳 入	歳 出	採決結果
一 般 会 計		214億5,934万円	204億4,318万円	認定
特 別 会 計	国民健康保険事業	30億9,867万円	29億6,895万円	認定
	後期高齢者医療	3億3,004万円	3億2,945万円	認定
	介護保険事業	36億7,936万円	35億1,289万円	認定
	黒川診療所運営事業	5,541万円	5,227万円	認定
	地域産業振興事業	2億4,476万円	2億4,449万円	認定
	鹿ノ俣発電所運営事業	1億7,436万円	1億6,458万円	認定
企 業 会 計	公共下水道事業	11億7,367万円	9億3,491万円	認定
	農業集落排水事業	8億132万円	5億9,281万円	認定
	水道事業	6億9,366万円	5億3,381万円	認定
	簡易水道事業	2億364万円	1億7,987万円	認定
	工業用水道事業	1,291万円	979万円	認定

※企業会計は、収益的収支（営業に関わる活動）を記載しています。
 ※1万円未満は、四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和2年度一般会計をはじめとする12会計の決算について、議長と監査委員を除く全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、3日間にわたり審議を行いました。主な質疑を紹介いたします。

一般会計

総務費

質問 ふるさと納税の寄附額が毎年増えているが、返礼品に対する寄附の内訳は。

答弁 令和2年度は、返礼品に対する内訳として、寄附額約12億円の内、お米10億9千万円（90%）、地ビール4千200万円（3.5%）のほか、胎内の水が1千600万円（1.3%）であった。特にお米は4倍に増加した。

質問 当市のマイナンバーカードの交付状況は。

答弁 9月末時点では32.06%で県内30市町村中15位である。

質問 普及率を上げるため、何か取組を行っているのか。

答弁 毎月第2日曜日の午前中に窓口を開設し、マイナンバーカードの申請・交付の受付を行っている。また、希望する企

業や団体へ出向く出張申請を開始した。

質問 弁護士法律相談の利用者数は。また、どのような相談があるのか。

答弁 毎月弁護士相談を実施しており、令和2年度は50名の利用があった。特に相続問題の相談が多く見られた。





質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

民生費

質問 コロナ禍で市民の暮らしは大変な状況だったが、生活保護世帯の申請状況は。

答弁 保護世帯数は121世帯から107世帯に減少したが、生活困窮に関する相談件数は増えた。

土木費

質問 住宅リフォーム補助金の申請件数は。

答弁 112件の申請があった。

教育費

質問 子ども達のふるさと体験学習では、コロナの影響で農家民泊ができなかったが、昨年はどうのような活動を行ったのか。

答弁 少年自然の家などを利用して1泊2日の日程でカヌーやぶどう農園で農作業体験、特産品の学習としてワイナリー見学、奥胎内の散策や胎内川流域を観察する自然体験を行った。

質問 樽ヶ橋エリアの中で、胎内市美術館だけが前年比で来場

者数を上回ったがその理由は。
答弁 11月から実施したハワイアンキルトの企画展が好評で多くの方に来場いただいた。



胎内市美術館

特別会計

国民健康保険事業

質問 人間ドックと特定検診の受診状況は。

答弁 人間ドック受診率は15.5%で県内8位である。特定検診の受診率は42.9%で15位である。

後期高齢保険事業

質問 後期高齢者の人間ドックの受診率は約2%と極端に少なくなる。その要因として国保加入者の検査費用2/3助成に対し、75歳以上は1万円しか助成されないことにあると思うが、国保並みの助成はできないか。

答弁 この医療制度を運営する新潟県後期高齢者医療広域連合に助成額増額の要望をしていく。ただし、検査費用に対する国からの補助金は令和2年度で廃止されたが、市では健診の重要性から単独事業として令和3年度も助成を継続して行っている。

企業会計

水道事業

質問 今後の配水管の取替工事の予定は。

答弁 耐用年数が過ぎた古い配水管から順次布設替えを行っている。



羽田野 孝子 議員

新型コロナウイルスの感染症対策の実績と今後の対策について

議員 これまでの感染者の実態は。

市長 保健所から提供される情報では、市に滞在中確認された人を含め56人。性別では男性27人、女性29人。年代別では10歳未満4人、10・20代12人、30・40代22人、50・60代13人、70・80代4人、90歳以上1人。職業別では会社員22人、無職17人、自営業5人、団体職員4人、パート等4人、福祉施設職員2人、医療機関職員2人であった。症状、感染経路、濃厚接触者、治療状況等は保健所から知らされないので確認できない実情である。

議員 3回目のワクチン接種の予定について。

健康づくり課長 2回目終了後8か月以降が該当になるので医療従事者が12月から、高齢者は2月初旬からになる予定だが具体的には決まっていない。



保健所の案内板

空き家バンク制度の活用推進について

議員 空き家バンク制度を利用して転入した若い方と関わったが、空き家の把握件数・把握方法は。

市長 昨年度、市全域の区長から空き家の情報をもらい職員が現地を調査し583件把握している。これまで、空き家バンクに登録された物件は空き地を含め40件で、売買契約が成立したものが18件あり、現在は残り22件が登録されている。

議員 過去3年間の空き家バンク利用者数は。

市長 空き家取得希望者は、令和元年度末で33人、2年度末で50人、3年度現時点で60人である。

議員 空き家バンク登録を増やす方策は。

市民生活課長 空き家の実態調査で外観目視で活用できるもの174棟、小規模修繕で活用できるものが210棟以上あるので、空き家の所有者に直接郵送で、空き家バンク制度を紹介し、登録に

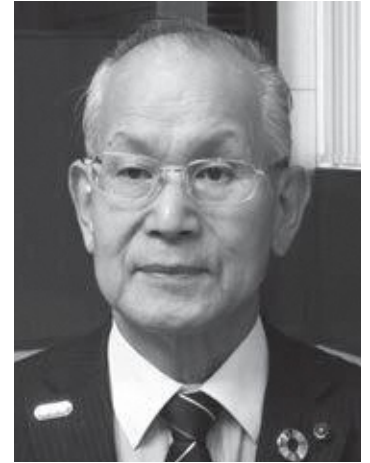


空き家バンク相談窓口

ついてお願いしていく。

【その他の質問】
・選挙の投票率を上げる対策について

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



渡辺 栄六 議員

新型コロナウイルス感染対策について

議員 若年層のワクチン接種加速に向け、正しい情報の周知徹底と接種を受け易い体制整備は。

市長 市報を通じてワクチンの効果等に関する情報発信や誤った情報に惑わされないよう注意喚起を行ってきた。接種体制では集団接種会場のほか8つの医療機関で接種を受けられる体制を構築し、土日や祝日を接種日として設け、接種を受け易い配慮をしてきた。

議員 社会経済の正常化を下支えするワクチン接種証明書や陰性証明書の活用と推進の考えは。

市長 今後各種証明を自由に幅広く活用できるものと考えられ

ることから、市としては、利用可能時期や具体的な仕様が明らかになったときには、広く周知を図っていきたい。

通学路の安全確保について

議員 市内において歩道がない通学路はどれくらいあるか。

市長 歩道が設置されているのは幹線道路が主であり、徒歩通学路全体における歩道がない道路はおおむね8割程度である。

議員 子どもの目の高さから見た通学路の総点検は。

市長 各学校は校区内の安全マ

ップ作りのために教職員が通学路を子どもと一緒に歩いたり、子ども見守りボランティアの方々から通学路の聴き取り調査をし、危険箇所の点検を行っている。



歩道が未設置箇所の苔実地内の通学路

三八市について

議員 近年、1回あたりの三八市の出店数と来訪者はどれくらいか。

市長 出店数については季節により変動があるが平均的に15店

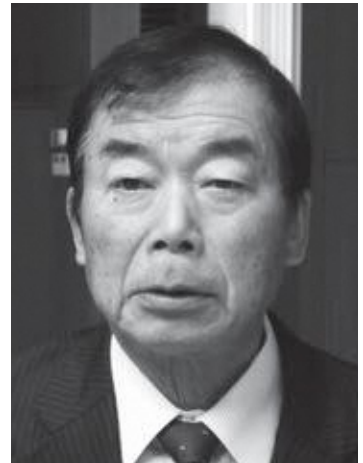
ほどで、来場者数は50人程度と推察される。

議員 出店者数や来訪者の増加につながる、さらなる三八市の活性化策はあるか。

市長 出店場所を神社の境内周辺に集約することや、ほかの場所に移すことなどを出店者の方々の会合で提案してきている。また、若い世代やファミリーなどの幅広い客層や、仕事や観光で当市を訪れた方々にも足を運んでもらえるような取り組みも考えていきたい。



出店者や来訪者が減少している三八市



坂上 清一 議員

農業振興及び活性化政策について

議員 高齢化による後継者不足や米価の下落などの課題についての現状確認と今後どのように進めていくのか。

市長 高齢化や農業経営体数の減少、米の需要量の減少、米価の回復も厳しい状況と率直に認識しており、従来からの農業経営の在り方を転換し、需要のある農産物生産による複合経営の推進と販路開拓等によって農業を守り、組織化といった構造改革を図っていくことが不可欠と考える。ブランド米や輸出用米、転換作物等の需要を考慮しつつ、JA系統の販売のほか、ネットワークを広げ、独自販売も視野

に入れながら、農家関係団体とJAと協議を深めていく。



秋の刈り取り作業

生活困窮者への支援状況について

議員 現在のコロナ禍における支援状況は。

市長 コロナ関連による相談が多く寄せられている。仕事が減り、収入が減少したことで生活に困窮し、支援を求める相談となっている。支援を必要とする生活困窮世帯に対して、社会福祉協議会の生活応援センターにおいて自立相談支援を行っており、必要に応じ、社会福祉資金を活用いただいているほか、収入の減少が続いている世帯にクオカードの配布や生活支援給付金の支給を行っているところである。今後も困窮されている方に適切な支援が届くよう、現状把握に努めていく。

コロナ禍における学校教育について

議員 コロナ禍において、学校教育現場の児童生徒の登校状況や就学援助の状況、相談内容は、
教育長 登校状況については、

新型コロナウイルス感染が拡大した昨年5月から今年9月まで、欠席する児童生徒が著しく増加したということはない。学校での感染や家族の検査結果が出るまで念のため休ませるなどあったが大半は通常どおりの状況であった。

就学援助では、増加している状況もなく、就学援助の相談も現在のところ寄せられていないが、今後の児童生徒の日常の様子を注意深く見守り、支援が必要な場合は迅速に対応していく。



市内の小学校

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



森田 幸衛 議員

胎内市農業の現状と対策について

議員 日本たばこ産業の廃作募集により、市内の葉たばこ栽培面積の約3割24haが来年から廃作することになった。胎内市として来年以降の砂丘地園芸振興策はどのように考えているのか。

市長 新潟県園芸振興基本戦略に基づく胎内市産地育成計画を實踐し、ニンジンや切り花の産地規模の拡大のほか、ダイコンやネギ、サツマイモなど園芸作物の振興に向け、農業者の声を聞きながら、関係機関と協力して農業所得の確保を図っていきたいと考えている。



たばこ畑

観光施設について

議員 クアハウスたいないの指定管理料は平成29年から5年間で3,729万円で、令和2年度は収入の65%を占めている。新たに始まる令和4年度からの施設運営における見直し内容や指定管理料については。

市長 クアハウスたいないは収入に占める指定管理料の割合が極めて高く、利用者1人当たりの市の負担額がほかの施設と比べても非常に大きいことから、将来にわたって持続可能で、かつ健全な施設運営を行うべく利用者との意見交換会を行った結果、経費の削減、新たな収入の確保、運営体制の見直しに加え、使用料の引上げも視野に入れた検討が避けられないという結論に至っている。使用料の見直しについての条例改正案を次回定例会で提案したいと考えている。



クアハウスたいない

サイクリングロードの整備について

議員 胎内市の魅力をさらに向上させるために、高野橋から樽ヶ橋に市民に親しまれるサイクリングロードの整備を推進するべきだと思うが。

市長 整備する価値の高いところを検討して、それから河川敷ならば県と協議して、実現可能性を探っていくということ自体は意義があると思っている。

中条小学校について



森本 将司 議員

議員 今年度中にも検討委員会より学校規模の適正化について

答申が出ることになっているが、統廃合や小中一貫校化などの結果を設計に盛り込む予定があるのか伺う。

教育長 中条地区の小中学校3校については児童生徒数が300人を超えているので併設型の一貫校は想定していない。

議員 令和11年度には胎内小学校は現在の300名から150名へと児童数が半減するが今後の中条地区の小中学校の見通しは。

教育長 150人規模の学校は市内他にもあることから、通常の教育活動ができるものと考えている。現在、学校間で交流活動を検討しており、社会性や向上心の育成をできるよう努めたいと考えている。

に他にもあることから、通常の教育活動ができるものと考えている。現在、学校間で交流活動を検討しており、社会性や向上心の育成をできるよう努めたいと考えている。



併設型一貫校の阿賀町立三川小・中学校

議員 中条小学校は耐震工事から10年しか経過していないが、

今現在、建て替えが必要な学校施設はあるのか。

市長 中条小学校は市内の学校で一番古かったこともあり、

当時の耐震補強を重要視する風潮の中で老朽化対策をすることなく耐震のみ行ってしまったことが事実経緯であり残念に思っている。現時点で改築が必要となる学校についてはない。

議員 検討されている生涯学習センターについて中条小学校に併設する考えは。

市長 中条小学校については建て替え以外に駐車スペースを確保する目的もあり、生涯学習センターは幅広い機能が求められていることから十分なスペースが必要となるため併設は難しいと考える。

議員 木材は使用に際してCO₂排出の影響が少ない素材として注目されているが、ゼロカーボンシティ宣言都市として使用の考えは。また自然エネルギー発電を設置する考えはあるのか伺う。

市長 子どもたちが石や木など自然素材に囲まれて学ぶことは意義のあることだと思っている。自然エネルギーについては学びにおいても大切であり、現在すこやかこども園では小風力、胎内小学校には太陽光が設置されていることから今後の設計者との協議でもポイントにしたいて考えている。

子どもたちが石や木など自然素材に囲まれて学ぶことは意義のあることだと思っている。自然エネルギーについては学びにおいても大切であり、現在すこやかこども園では小風力、胎内小学校には太陽光が設置されていることから今後の設計者との協議でもポイントにしたいて考えている。



胎内小学校の太陽光パネル

【その他の質問】

- ・ 新型コロナウイルスによる子ども達への影響について
- ・ 中学校の部活動について

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



渡辺 宏行 議員

市民協働について

議員 市民活動や協働に対し理解を深めるために、市民協働ガイドブックを作成する考えは。

市長 案件ごとに多様な協働の形態があるため、ガイドブックがあれば理解が促進されるとは思わない。ただし、市民に広く知ってもらうために、リーフレット等が有効であるならば考えていく。

議員 協働のまちづくりの推進や地域コミュニティの振興策の一環として、地域と行政のパイプ役である「地域担当職員制度」を導入する考えは。

市長 総合政策課に、自治会活動等の相談窓口を設けており、



相談の際には関係する各課と連携して対応している。町内・集落の数が136あり、職員を地域に張り付けることは、現実的に難しい。

洋上風力発電事業 推進について

議員 促進区域の指定に向け、これから開催される法定協議会では、雇用に結びつく企業誘致の要望は可能か。

市長 法定協議会では、促進区域の指定に当たっての、利害関係者との調整や事業者公募の留意点等について協議することが本旨であり、企業誘致がメインのテーマとして^{（そじょう）}組上（きりあがり）に上がるということは、直接的にはないと思う。

議員 洋上風力発電事業がもたらす、胎内市の観光振興策は

市長 胎内市が有する山、川、海とその先にある、洋上風車の眺望や奥胎内の魅力、ワインをはじめとする特産品といった観光資源をPRし、活用することが洋上風力発電事業がもたらす観光振興に大きく結びつくものと期待している。



洋上風力発電イメージ

第2次胎内市総合計画 後期基本計画について

議員 市も現在、後期基本計画（令和4年～8年）の策定作業を進めていると思うが、コロナ禍による環境の変化を踏まえた検討がされているのか。

市長 各施策においては、環境の変化や様々な社会情勢の変化を考慮しつつ、総合計画審議会での意見や今後実施するパブリックコメント等を踏まえ、後期基本計画の策定作業を、今後加速していく。



丸山 孝博 議員

気候危機を打開する取組について

議員 暴風雨、土砂崩れ、洪水、森林火災など、気候危機とも呼ぶべき非常事態が世界中で起きている。今年の夏も大雨特別警報や緊急安全確保の指示が頻繁に出され、大きな被害がもたらされた。危機感を共有して、緊急に行動しなければ地球の未来はない。

今定例会初日に「ゼロカーボンシティ宣言」をしたが、今後の取組みについて伺う。

市長 脱炭素の取り組みを地域の魅力と活力を向上させる大切な機会と捉え、市民、事業者及び行政が協働して、ゼロカーボンを目指す。

温暖化防止実行計画達成状況は

議員 当市の地球温暖化防止実行計画では、今年度までに温室効果ガスを基準年度2015年度比10%削減目標にしていたが達成状況はどうか。

市長 28.2%削減を達成できた。

プラスチックごみの分別を

議員 プラスチックごみの分別収集を拡充してはどうか。

市長 広域事務組合構成自治体とプラスチック容器包装等の分

別収集の実施時期を含め、その在り方について検討を進めていく。



プラスチックごみ

火力発電中止を国に求めよ

議員 政府は、9つの大規模石炭火力発電所の新増設を進めるとしている。ゼロカーボンシティ宣言の市として2030年までには石炭火力はゼロにする。火力発電は中止することを国に求めるべきではないか。

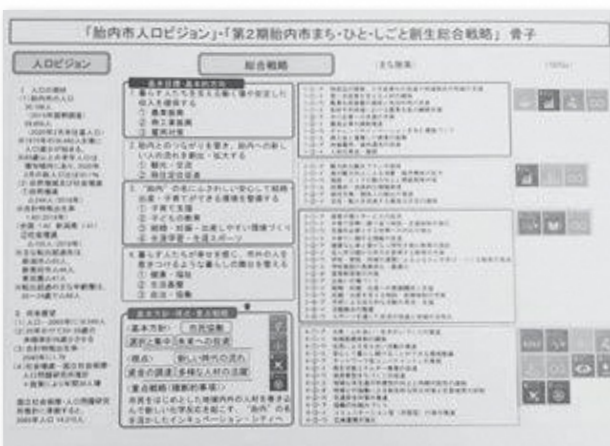
市長 国においても考慮されていると思うが、再生可能エネルギー

ギー以外の比率を最小限にすることに關して、意見表明等を行う機会があれば行う。

人口減少の対応について

議員 昨年の国勢調査の結果、市の人口は、前回調査より1千671人、5.5%減であったが、市の第2期総合戦略の推計人口との関係はどうか。

市長 国勢調査結果と総合戦略の推計人口数を比較するとマイナス273人、人口減が進んでいる。



第2期総合戦略

令和3年 第3回定例会議決結果

全会一致で可決(同意)された議案

令和3年度補正予算	条例の一部改正
<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計補正予算(第6号)【専決】 ・一般会計補正予算(第7号)【専決】 ・一般会計補正予算(第8号)【専決】 ・一般会計補正予算(第9号) ・一般会計補正予算(第10号) ・一般会計補正予算(第11号) ・国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) ・後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) ・介護保険事業特別会計補正予算(第2号) ・黒川診療所運営事業特別会計補正予算(第1号) ・地域産業振興事業特別会計補正予算(第2号) ・鹿ノ俣発電所運営事業特別会計補正予算(第1号) ・公共下水道事業会計補正予算(第1号) ・農業集落排水事業会計補正予算(第1号) ・水道事業会計補正予算(第1号) ・簡易水道事業会計補正予算(第1号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅条例の一部を改正する条例 ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	人事案件
	<ul style="list-style-type: none"> ・副市長の選任【高橋晃氏(新栄町)】 ・教育委員会委員の任命【森田寿美子氏(大出)】 ・監査委員の選任【藤木繁一氏(桃崎浜)】
	選挙管理委員会委員の選挙
	<p>〈当選者〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長谷川清二氏(築地) ・倉島礼四氏(東牧) ・細野隆氏(平木田) ・藤井美保子氏(西栄町)
その他	選挙管理委員会委員補充員の選挙
<ul style="list-style-type: none"> ・財産の無償譲渡(荒井浜字東1329番地3) ・財産の無償譲渡(宮久字上野124番地、木造平屋建) ・令和2年度胎内市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について ・令和2年度胎内市簡易水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 	<p>〈当選者〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加藤宗俊氏(笹口浜) ・須貝建吉郎氏(黒川) ・石山政雄氏(あかね町) ・水澤ひとみ氏(菅田)
議員提出議案	
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による厳しい財政状況に対処し、地方税財源の充実を求める意見書【提案者：森本将司 議員】 内容：コロナ禍への対応や地域の防災、増高する社会保障関連経費の財政需要に対処するため地方税財源の充実について要望するもの ・コロナ禍において私立高校生が学費の心配なく学校で学び続けられるよう、私学助成増額・拡充を求める意見書(国・県)【提案者：森本将司 議員】 内容：私立高校生への就学支援制度の拡充と私立高校への経常経費助成の増額を求める意見書を国、県へ要望するもの ・豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書【提案者：八幡元弘 議員】 内容：豪雪地帯における幹線道路及び小中学校の施設整備の促進と豪雪地帯特有の課題に対して総合的な対策の実施を要望するもの 	

※全議案が全会一致で可決されたため、議決賛否表を省略。 ※令和2年度各会計決算の認定については3ページに記載。



常任委員会審査

総務文教

財産の無償譲渡について

荒井浜地区内に所在する土地一筆について、荒井浜区自治会は無償で譲渡するもの。当該土地は、登記簿上の所有が「大字荒井浜」で、以前から同自治会が自治会用地として管理しているものであるが、今後予定されている「胎内大橋」改修工事の際し、同自治会が直接、県と契約を締結する手続き上、自治会名義への変更が必要であることから、権利関係の整理を行うもの。

質問 胎内大橋の建て替え工事の予定と完成時期は。

答弁 現在、設計が終わっており、用地買収を令和3年度中に完了する予定。工事は最短で令和4年10月から着手予定で完成は令和8年である。

質問 この土地は現在市の所有の土地になっているのになぜ、



荒井浜自治区に名義変更をしなければならぬのか。

答弁 これはポツダム政令により昭和22年、戦後、アメリカの占領下に入り各自治体集落の団体が解散され、土地なども没収されることになった。政令解除後、土地は市に帰属されたことで登記簿上は胎内市ではないが、法的には胎内市の財産の扱いになっていることから今回、無償譲渡させていただくもの。

厚生環境

令和3年度胎内市国民健康保険事業特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億882万円を追加しその総額を32億3千742万円とするもの。歳出の主なものは令和2年度の決算において生じた剰余金の一部を国民健康保険事業財政調整基金に積み立てるもの。

質問 今回9千500万円を積み立てることになるが基金残高はいくらになるのか。

答弁 1億9千962万3千498円になる。

質問 主な黒字の要因は何か。

答弁 被保険者に負担をかけるという保険税率は据え置いているが所得の水準が高かったことにより保険税による収入が予算よりも多かつたことと予備費を使わなくて済んだためである。

胎内市営住宅条例の一部を改正する条例

東牧に所在する昭和49年度に建設した1棟5戸について老朽

化が進み修繕も困難な状況にあるため市営住宅としての用途を廃止するもの。なお、解体後の土地の用途については今後検討していく。

質問 他にも同様の市営住宅はあるのか。

答弁 その周りにも老朽化が進んでいる住宅があるが、現在入居中であるため空いたら廃止を考えている。



解体予定の市営住宅

付託された他4件についても可決すべきと決定した。

まちづくり

令和3年度胎内市鹿ノ俣発電所運営事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ477万9千円を追加し、その総額を1億5千97万9千円とするもの。歳出では施設の大規模改修に備えて基金積立金614万9千円を増額し、農業集落排水事業補助金を177万円、簡易水道事業補助金48万円を各々減額などの他、歳入では、前年度事業の確定に伴い、繰越金477万9千円を増額した。

質問 鹿ノ俣発電所の送水管の破損によって8月から送水できなくなったが、その送水管の修復はできたのか。

答弁 現在、工事を進めており、11月初旬には復旧できる予定である。

質問 8月からの発電停止による損害はどのくらいか。

答弁 8月から11月まで止まったと仮定し、前年度の収入を当てはめた場合、約2千900万円の

収入が入ってこないということになる。

質問 売電料金が来年から変更すると聞いているが。

答弁 売電料金は、令和5年度から変更になる。今現在29円だが、※FITがなくなることによって8円か9円になると想定している。

※FIT：
再生可能エネルギー源によって発電された電気を電気事業者が固定価格で買い取る制度



鹿ノ俣発電所

付託された他7件についても可決すべきと決定した。

中学生50名が市議会に訪れました！

10月14日(木)、市内の中学校・高校1年生が地域の事業所の職業を学ぶイベント『1年生の職ナビゲーション』が開催され、胎内市議会も参加しました。

4つの中学校から計50名が市議会に訪れ、生徒へ議会の仕事や仕組みについて説明しました。説明後には、本会議場や委員会室、全員協議会室、正副議長室などを見学してもらいました。

生徒からは「議員になったきっかけは」、「議会がない時はどんな仕事をしていますか」、「この仕事でやりがいを感じる時はどんな時ですか」など、たくさんの質問を受けました。

今回の体験が生徒自身の将来を考えるきっかけになって欲しいと思います。



本会議場にてお出迎え



議会の仕組みについて説明

～開かれた議会、市民とともに歩む議会を目指して～

議会モニター会議を開催しました

8月4日、4回目の議会モニター会議を開催し、モニター8名と議長、議会報編集委員など計17名が参加しました。会議では、前回までにモニターからの意見や要望を受け、改善した取組などについて報告しました。

その後、2グループに分かれて、「議会だより」と「議会ホームページ」などについて意見を伺いました。いただいた意見については、今後の誌面作成などへ反映していきます。



天木議長から開会の挨拶



2グループに分かれ意見を伺いました

主 な 意 見

意 見 ・ 要 望	
議会だより	表紙は3兄弟だけでなく、ボランティア活動などの写真も載せてもらいたい。
	題字の「たいない」の字が大きすぎる気がする。
	質問などが週刊誌の見出しのように表紙から読みとれると手に取ってもらえるのではないか。
	一般質問の文字数700字では足りない。1,000～1,500字の掲載を希望する。
	見出しは良いが内容が冗長で読みづらい。日時などは本文に含めず別に書けばすっきりする。
ホームページ等	本会議をライブ配信していることを、市報などでもっとPRすればいい。常任委員会もライブ配信してほしい。
	議会のホームページが更新されて、新しくなっている。見やすく良くなったと思う。
	フェイスブックは、リアルタイムで配信されていて良い。

令和3年12月14日 発行責任者 議長 天木 義人

FAX (0254) 4316111 (0254) 4417875

〒959-2693 新潟県胎内市新和町2番10号

印刷/株式会社エンジュ

2021年 **議会の動き**

令和3年第4回定例議会日程(予定)

11月	24日	議会運営委員会
	30日	本会議(初日)
12月	7日	厚生環境常任委員会
	8日	まちづくり常任委員会
	14・15日	本会議(一般質問)
	17日	本会議(最終日)

表紙の題字は

私が今、がんばっていることは、暗算です。次の試験では三段に合格できるように、特にかけ算に力を入れていきます。スピードと正確さを上げていけるよう、毎日練習をがんばります。




築地小学校 6年生
こいずみ 小泉 セイラ さんの作品です。

私の将来の夢は……

内山 ^{ひなた} 雛太さん(高1) 古着のお店を出すこと
^{みやび} 雅姫さん(小5) ダンサー・ダンスの先生
^{いおり} 唯織さん(5歳) ゲームセンターの店員さん


表紙の写真 「胎内市の未来を担う子どもたち」

胎内市議会 フェイスブック



市議会の活動や話題を発信していきます。ぜひ、ご覧ください。


行政情報発信アプリ マチイロ



「たいたい議会だより」をスマートフォン等からご覧いただけます。

本会議をライブ中継で配信中です!

本会議の様子をYouTubeで生配信しています。詳しくは、専用コード、又は市ホームページ「市議会」をご覧ください。過去の映像もご覧いただけます。

配信はこちら→ 

編集後記

当市での新型コロナウイルスの接種率も約90%に達し、市内感染者も長期間出ていないことから、少しづつ日常を取り戻しつつあるように感じます。

9月の選挙で井畑市長が再選され、また、議会においては筑議員が新たに加わりました。議会初日には、ゼロカーボンシティ宣言がなされましたが持続可能な胎内市のためにもしっかりと考えていきたいと思えます。

(森本 将司 記)

議会を傍聴しませんか。

議会では、市民の暮らしに深く関係のあることを審議しています。本会議を傍聴する場合は本会議当日に庁舎5階にお越しください。

本会議の様子は、庁舎1階ロビー及び産業文化会館(ロビー)または、インターネットライブ配信でも視聴できます。